



## 第3回日本・カナダ商工会議所協議会合同会合 共同声明

日本・カナダ商工会議所協議会は、2014年に、日本商工会議所及びカナダ商工会議所とのパートナーシップにより設立された、日加両国経済界の相互理解と親善を深め、貿易、投資、技術協力、観光、文化、人的交流等の促進を図るための枠組みである。

当協議会は、2017年4月7日に宮城県・仙台市において、第3回合同会合を開催した。今次会合は、2011年の東日本大震災からの復興の努力と歩みに焦点を当てるべく仙台市を開催地とした。両国から延べ100名に上る参加者を得て、新たな科学技術協力の可能性や相互の貿易・投資促進、また人材育成・人的交流活性化のための方策について討議を行った。

今次会合を踏まえ、当協議会は日加関係のさらなる深化に向け、本共同声明を発出することを確認した。

昨年のバンクーバーでの第2回合同会合において、当協議会は、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定を強く支持するとともに、TPPだけでは不十分であるとして、両国政府に対し、日本とカナダ二国間の経済連携協定（EPA）の交渉継続を求めた。

欧米を中心に保護主義の動きが強まりつつある中、日加両国経済界は、自由貿易を推進することが両国の成長、ひいてはアジア太平洋地域の成長と発展に不可欠であることを再確認した。

両国は、従来以上に強固な関係を構築し、アジア太平洋地域における自由貿易の推進にリーダーシップを発揮していくべきである。当協議会は、TPPの実現に向けた努力の重要性を引き続き認識するとともに、両国政府にはビジネス界が取り組みうる枠組みの構築に向け、日加EPA交渉を早急に再開することを強く求める。

さらに、日加両国において、今後さらなる経済発展を実現するためには、技術革新や生産性向上、新ビジネス創出を強力に推進していくことが必要であり、そのためには、共に強みを持つ科学技術分野での国境を越えた産学官連携と、その推進を担う人材の確保・育成が求められる。

加えて、日加関係のさらなる発展のためには、観光や留学等を通じた双方向の人的交流拡大が不可欠である。両国の各地域が有する観光及び教育面の資源、魅力、強みについて相互理解を深めるための情報発信並びにマーケティング活動を一層強化すべき。

2017年4月7日

日本・カナダ商工会議所協議会

檜田 松瑩  
日本側会長

スティーブ・デッカ  
カナダ側会長